

『小学校の英語活動に関するアンケート』(クロス集計分析)

小学校英語必修化への移行には「児童用教材」 「年間指導計画」「教師用教具」の整備が必須

教育出版社の株式会社旺文社(本社:東京都新宿区、代表取締役社長 赤尾 文夫、以下旺文社)の英語教育研究室は、公立小学校における英語活動の実施状況と、実施環境に関するアンケート調査「小学校の英語活動に関するアンケート」を2008年8月25日～9月30日に実施いたしました。

全体の集計結果は2009年1月末に発表いたしました。今回、クロス集計(ある項目・条件などに着目し、それを軸にデータの集計や分析をおこなう集計)を行いましたので、報告いたします。

⇒前回の調査結果報告書(vol.1)は、旺文社が運営する小学校英語 Web サイト「学校英語ハピラボ」(<http://hapilab.obunsha.co.jp>)よりダウンロードできます。

■ 調査概要

- ・ 調査対象 全国の公立小学校 22,693 校から無作為に抽出した 5,000 校に対して調査票を配布。
「英語活動担当先生」に回答を求めた。
(※ 同調査は、全国の都道府県、市町村の教育委員会 2,086 団体にも実施したが、今回のクロス集計分析は公立小学校の調査結果のみ行った。)
- ・ 調査期間 2008年8月25日～9月30日。
- ・ 調査方法 郵送により調査票配布。同封の返信用封筒にて返送。
- ・ 回収状況 配布数 5,000、回収数 505、回収率 10.1%。
(ただし、有効回答数は各設問によって異なる)

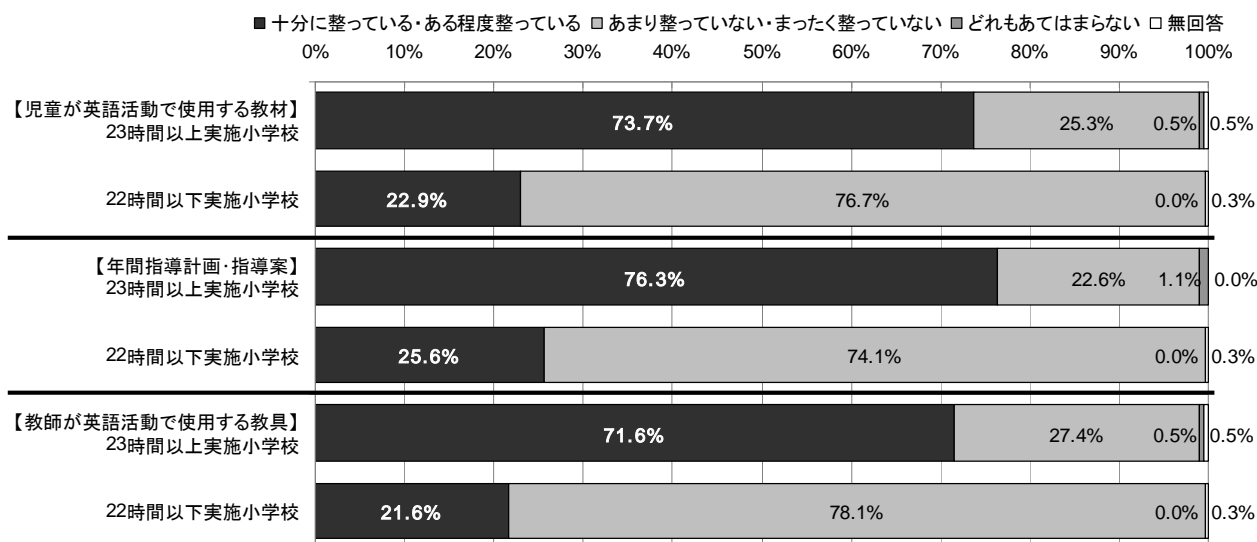
■ 「小学校の英語活動に関するアンケート」クロス集計分析結果 (抜粋)

- (1) 英語活動の実施時間数が多い小学校では、「教材」「年間指導計画」「教具」は整っている。実施時間数の増加とともに、課題の対象が教材などの「道具」から、評価方法などの「内容」へ変化。

英語活動の実施環境 22 項目^{*1}について、「十分に整っている」から「まったく整っていない」までの 4 段階で評価をもらった(有効回答 491 校)。英語活動の実施時間数が多い(年間実施時間数 23 時間以上)小学校と少ない小学校(同 22 時間以下)で比べると、環境の整備状況で最も格差があったのが、「児童が英語活動で使用する教材」、次いで「年間指導計画」、「教師が英語活動で使用する教具」であった。

(※1: 22 の質問項目は、本リリース 4 ページに記載)

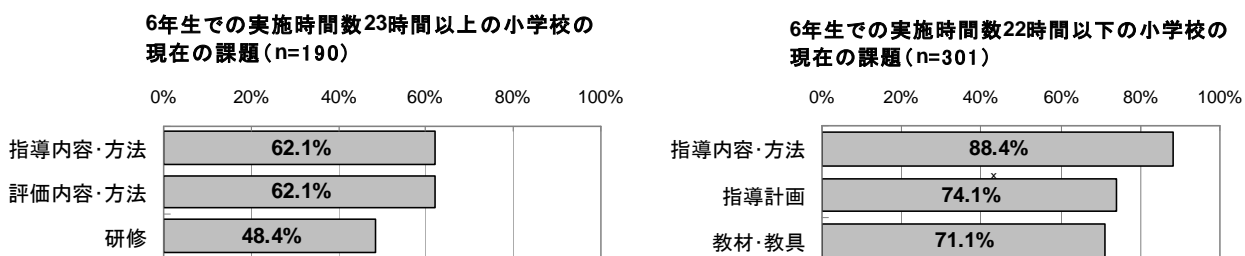
【図1】英語活動実施時間数別の環境整備状況(差が大きかったもの上位3つ)



※6年生での実施時間数の無回答を除く491校を対象とした。「23時間以上実施小学校」は、「23-35時間」、「36-70時間」実施している計190校のデータ。「22時間以下実施小学校」は、「0時間」、「1-3時間」、「4-11時間」、「12-22時間」実施の計301校のデータ。ここでは、必修化レベル(年間35時間実施)の35時間を含む「23-35時間」を基準に比較分析を行った。

また、「英語活動を行う中で、貴校で現在問題となっていることはありますか」の回答※2は、英語活動の実施時間数が多い小学校では「指導内容・方法に関すること」、「評価内容・方法に関すること」が最も多く(ともに62.1%)、次いで「研修に関すること(48.4%)」であったのに対し、実施時間数の少ない小学校では、「指導内容・方法に関すること(88.4%)」が最も課題とされていることは変わらないが、次いで「指導計画に関すること(74.1%)」、「教材・教具に関すること(71.1%)」となっている。実施時間数が少ない段階では、主に「指導計画」や「教材・教具」が課題となっており、それらが整備され実施時間数が増加すると、課題の対象が「評価」や「研修」に移っていくことがうかがえる。 (※2: 回答の選択肢については、本リリース4ページ目に記載)

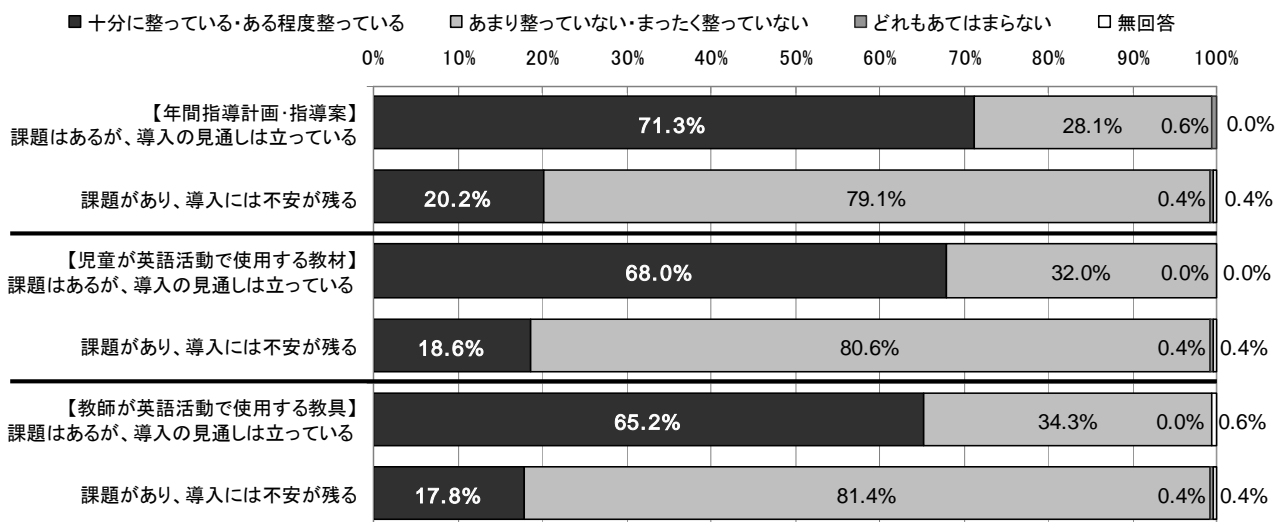
【図2】英語活動実施時間数別の現在の課題(上位3つ)



- (2) 必修化レベルの導入に見通しが立っている小学校では「年間指導計画」「教材」「教具」が整っている。
導入への見通しを分けている課題は「指導内容・方法」「指導計画」「教材・教具」。

「2011年の外国語活動必修化に向けて、貴校では5・6年生での年間35時間の外国語活動導入がスムーズに進むと思いますか」に対して、「課題はあるが、導入の見通しが立っている」と回答した小学校と「課題があり、導入には不安が残る」と回答した小学校の環境整備状況を比較すると、両者で最も格差のあった項目は、「年間指導計画・指導案」、次いで「児童が英語活動で使用する教材」、「教師が英語活動で使用する教具」であった。

【図3】導入の見通し別の環境整備状況(差が大きかったもの上位3つ)

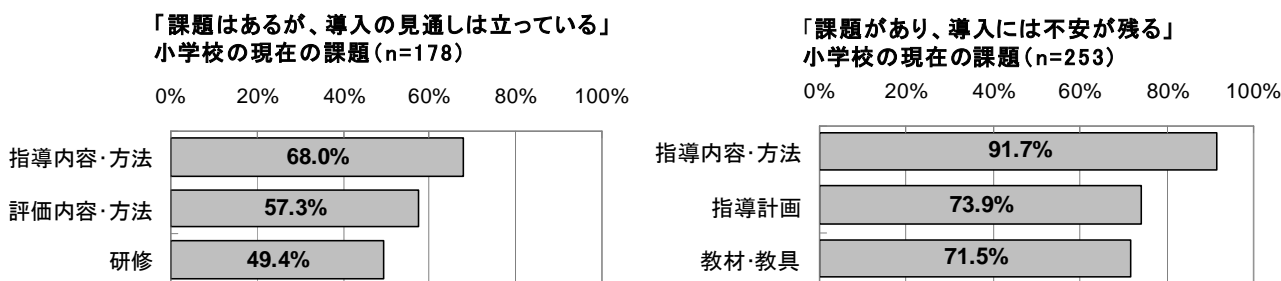


※ 「2011年の外国語活動必修化に向けて、貴校では5・6年生での年間35時間の外国語活動導入がスムーズに進むと思いますか」について「課題はあるが、導入の見通しは立っている」と回答した178校と、「課題があり、導入には不安が残る」と回答した253校のデータ。

「英語活動を行う中で、貴校で現在問題となっていることはありますか」に対する回答は、導入の見通しが立っている小学校の上位3つの課題が「指導内容・方法に関すること(68.0%)」、「評価内容・方法に関すること(57.3%)」、「研修に関すること(49.4%)」であったのに対し、導入への不安を感じている小学校の9割以上は、「指導内容・方法に関すること」が課題ととらえられており(91.7%)、次いで「指導計画に関すること(73.9%)」「教材・教具に関すること(71.5%)」となっている。

ともに課題を持ちながらも、「導入の見通しは立っている」小学校と、「課題があり不安が残る」小学校とを分けるのは、「指導内容・方法」や「指導計画」、「教材・教具」であることがわかる。

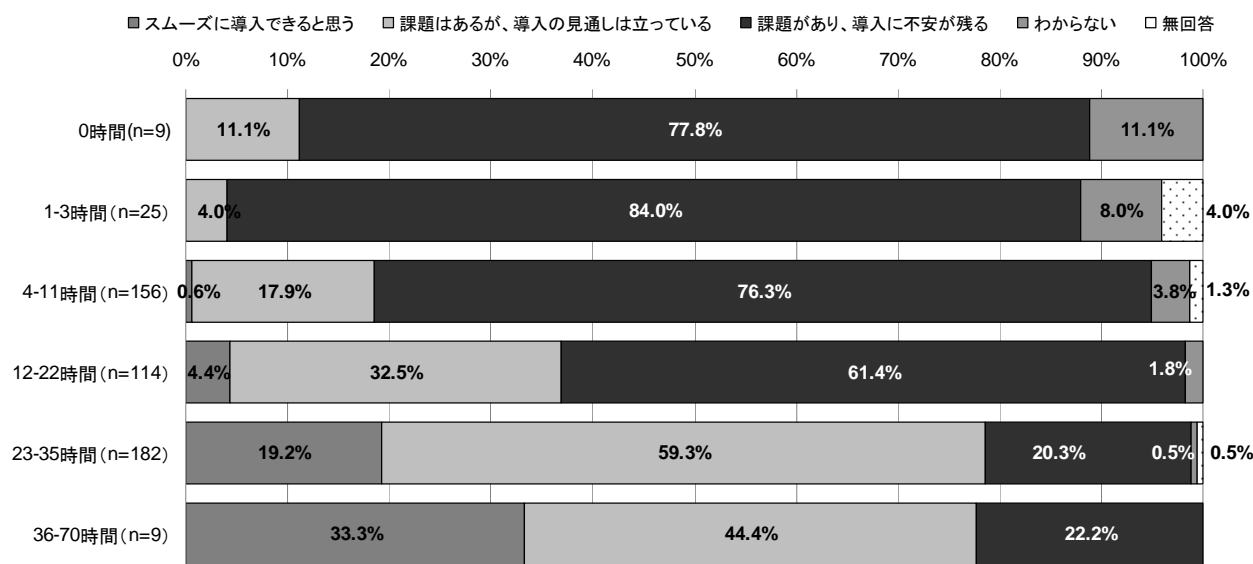
【図4】導入の見通し別の現在の課題(上位3つ)



- (3) **実施時間数、必修化レベルの英語活動導入への見通しには、「教材」「教具」「年間指導計画」の環境整備が深く関係している。**

英語活動の必修化レベルへの導入に対する見通しは、現在の英語活動の実施時間数と相関がある(図5)ことと上記(1),(2)の分析結果から、「児童が使用する教材」「年間指導計画」「教師が使用する教具」の環境整備が、実施時間数を増加させる際にも、導入に対する不安を取り除く際にも深く関係していると言える。

【図 5】6年生の実施時間数別、導入への見通し(n=495)



※6年生の実施時間数を答えたうえで、さらに「導入見通し」についても回答している学校を分析の対象にしている。

注釈

- ※ 1 : 英語活動の実施環境に関する 22 項目 (ALT の来校頻度 (授業参加体制) / 年間指導計画・指導案 / 児童が英語活動で使用する教材 / 教師が英語活動で使用する教具 / 英語活動実施に対する教員の積極性 / 過去に英語活動を指導した経験のある教員 / 校内研究会・研修会の実施体制 / ALT 等の指導者に関する費用 / 英語活動の指導法について相談できる人 / 英語の文法・表現・発音等について相談できる人 / 年間指導計画を作成できる教員 / 校内研修を企画・運営できる教員 / 英語活動担当教員の配置 / 市区町村教育委員会からの情報や研修 / 英語活動を行うための教室 / 学校外での研修会・勉強会などの情報 / 都道府県教育委員会からの情報や研修 / 教師が使用する教具を購入する費用 / 学校外での研修会・勉強会参加の仕組やサポート体制 / 教師が研修に参加する費用 / 同一中学に進学する近隣小学校との情報交換体制 / 進学先中学校との情報交換体制)
- ※ 2 : 課題の対象を聞く質問の選択肢 (指導内容・方法に関すること / 評価内容・方法に関すること / 指導計画に関すること / 教材・教具に関すること / 研修に関すること / 英語活動を担当する教員に関すること / ALT に関すること / 問題になっていることはない / その他)

■ 小学校英語活動に関するアンケート (クロス集計分析結果) について

現在の小学校英語活動の実施時間数や導入への見通しと、現在、各学校の環境整備状況、課題等との関係を明らかにした調査結果である。どちらが卵でヒヨコかという (因果関係という) 議論は安易にできないものの、既実践をしていることや今後の見通しがたっていることと条件整備の程度が強く関係していることがわかる。

来年度までには、国による『英語ノート』や ICT 教材の提供により、「年間指導計画」や「指導方法」への不安がある程度解消されることが予想される。現在実施時間数が少なく導入への見通しが十分でないという回答している学校においても、次の段階である評価方法や研修へと課題が変化していくことが考えられよう。

今後、指導内容・方法について、教育委員会等では継続した支援が必要であるとともに、23 時間以上実施の学校が感じている「研修」への課題をその内容とともに分析し、有効な研修を実施していくことが求められる。

兼重昇 (かねしげのぼる)

(鳴門教育大学大学院学校教育研究科准教授。小学校学習指導要領解説外国語活動編 (文部科学省) 作成協力者。独立行政法人教員研修センター平成 19 年度、20 年度小学校における英語活動等国際理解活動指導者養成研修講師)

■ 小学校英語活動に関する、旺文社の取り組み（一部）

【書籍】

小学校の外国語活動にかかわるすべての先生に贈る、「外国語活動必修化対策本」の決定版！



現場の先生をサポートする「小学校外国語活動 実践マニュアル」

共編著：松川禮子（岐阜大学名誉教授）、大城賢（琉球大学教授）

小学校での外国語活動必修化への流れと経緯をはじめ、新学習指導要領の解説、教員研修の実施方法、『英語ノート』の活用法、先行実践校のケース、授業で使える英語表現（クラスルーム・イングリッシュ）等を収録。理論から実践までを網羅した1冊です。

【Web サイト】

無料教材・指導案・授業レポートなどを配信する、小学校英語活動サポートサイト



「学校英語ハピラボ」

(<http://hapilab.obunsha.co.jp>)

そのまま使用できる高品質な教材や、クラスルーム・イングリッシュの音声が無料でダウンロードできます。また、先生自身の英語力・指導力をアップするための、参考資料や指導方法・セミナー情報も紹介。忙しい先生・英語が不安な先生をサポートいたします。

以上

【会社概要】

社 名：株式会社 旺文社
 代 表 者：代表取締役 赤尾 文夫
 設 立：1931年10月1日
 本 社：〒162-8680 東京都新宿区横寺町55
 事業内容：教育・情報をメインとした総合出版と事業
 U R L： <http://www.obunsha.co.jp/>

【本件に関するお問い合わせ先】

株式会社旺文社 広報担当：山縣・三澤

TEL:03-3266-6495 FAX:03-3266-6492 E-mail: pr@obunsha.co.jp